

平成 24 年度雇用失業統計研究会（第 2 回）議事概要

- 1 日時 平成 25 年 3 月 27 日（水） 10:00～12:00
- 2 場所 総務省第 2 庁舎 6 階 特別会議室
- 3 出席者（構成員） 玄田 有史 東京大学教授[座長]
黒田 祥子 早稲田大学准教授
小杉 礼子 独立行政法人労働政策研究・研修機構統括研究員
篠崎 武久 早稲田大学准教授
山本 勲 慶應義塾大学准教授
本多 則恵 厚生労働省職業安定局雇用政策課長
古川 宏之 東京都総務局統計部社会統計課長
（オブ） 南 和男 厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課長
（統計局） 會田統計調査部長、井上調査企画課長、河野労働力人口統計室長、
佐藤企画官、小池課長補佐、齋藤課長補佐、田中統計専門官ほか
- 4 議題 「公的統計の整備に関する基本的な計画」（雇用関連事項）への対応方策について

5 議事の概要

平成 24 年就業構造基本調査の公表に関して、平成 25 年 3 月 8 日に公表した「東日本大震災による仕事への影響に関する結果（速報）」の概要を事務局から報告した。また、7 月に公表する全国及び地域別結果の公表に関し、新たに追加した調査事項に関する分析視点や震災関係の新たな観点からの分析について意見交換を行った。主な意見等は次のとおり。

- ・ 最近では正規職員と非正規職員の間を行ったり来たりしている状況がみられる。単純に正規・非正規といった雇用形態の異動だけでなく具体的な労働条件などの状況も分析することが必要。
- ・ 震災の影響で離職した人の非求職理由について、可能であればフェイス 6（収入の種類）や B 6（非求職理由）の項目とクロスさせて年齢別に分析することが必要。
→ 貴見のような集計を行うことは物理的には可能。しかし、7 月に公表する集計表にはこれらをクロスした表は入っていない。対応するならば追加的に特別集計といった形になると思料。
- ・ 今回先行して被災 3 県について、復興に資する目的で公表したとのことだが、3 県だけでは震災の影響がどれほどつかみづらい。3 県のみを集計とするならば、避難の状況と年齢・収入をクロスさせるなど、3 県内で比較できるような分析が必要。
全国編の公表時には 3 県と全国の比較を入れ、震災の影響の状況がより明確になるようにすべき。
→ 被災 3 県以外に避難した先が一番多いのは山形県である。3 県内にとどまった人と山形県へ避難した人との比較ができるのではないかと議論したが、早期公表（3 月 8 日公表）を目指していたため、3 県だけの集計でもぎりぎりのスケジュールであったことをご理解いただきたい。
- ・ 被災地にしてみれば、同一県内でも復興の状況は地域差出ており、県別よりも小さい（市町村別に近い）形での集計結果をみたいのではないかと。労調の県別モデル値のようにして出せないか。
→ 今回調査では県内をいくつかのブロックに区割りした「県内経済圏」別の集計を行う。通常の調査事項に関しては行うが、震災の項目に関しては結果精度上の問題から行わない予定。今後行うとすれば、別途特別集計にて対応が必要と思料。
- ・ 雇用契約期間の定めの有無とその更新回数については、労働契約法が改正されたことにより大きな構造変化が見込まれるのでトピックとして取り上げてほしい。

以上